

新地方公会計制度に対応した財務諸表４表の公表について

平成３１年３月

１ 新地方公会計制度の概要と本市の取組

平成１８年６月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（行政改革推進法）を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

本市においても、平成２０年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類４表の作成を行ってきました。この財務書類４表とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づいた、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書（損益計算書）、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュ・フロー計算書）の４表です。これまでの単年度予算主義による現金主義及び単式簿記では把握しきれなかった、資産・負債等の「ストック情報」や行政サービスを提供するために発生する費用の「コスト情報」等が、この財務書類４表を作成することで把握できるようになっています。

また、一般会計に加え、公営事業会計や第三セクター等を繋げた全体・連結財務書類を作成しており、本市に係る全体の財政構造やそれらの健全性についての把握も行っております。

平成２８年度決算からは、総務省の要請に応え、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

２ 財務書類作成方式の変更

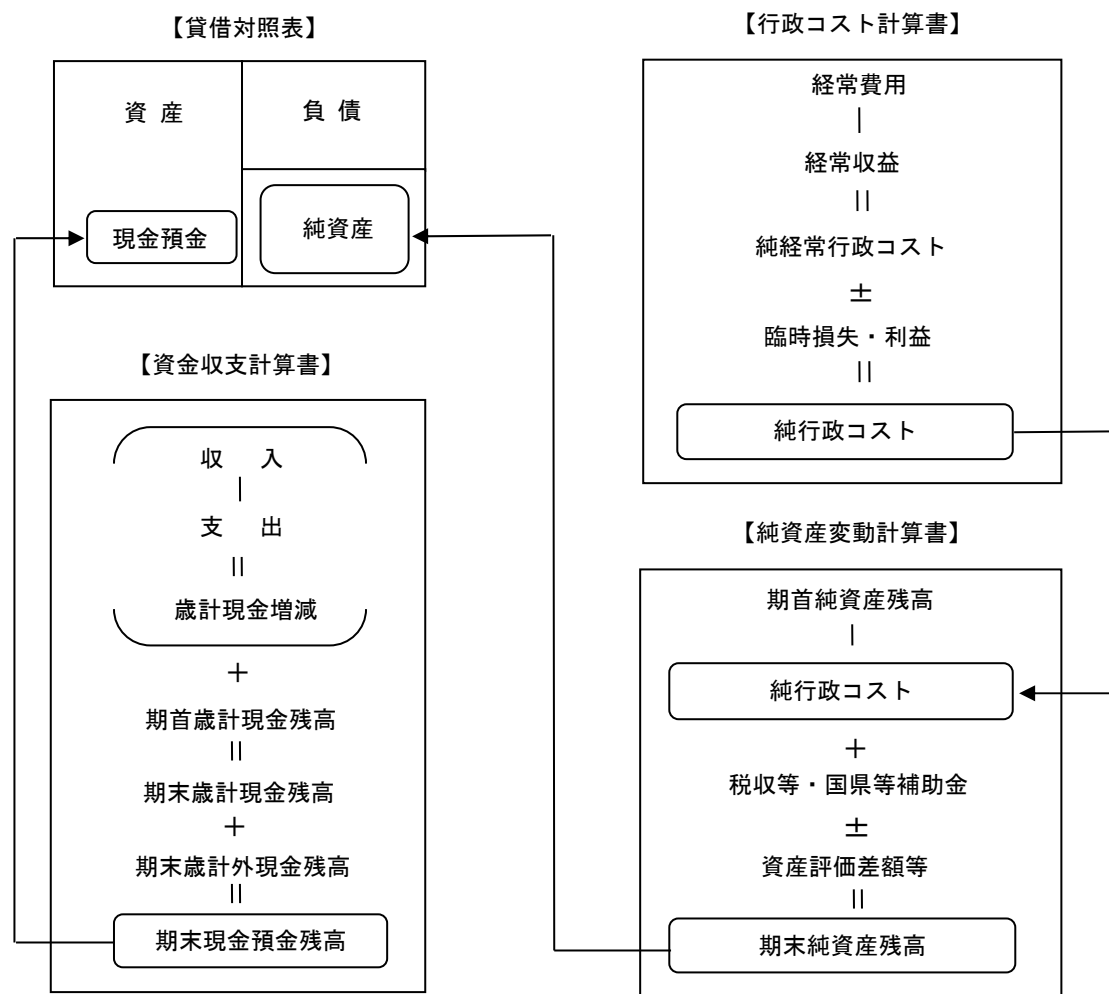
平成２８年度決算からの財務書類作成方式として用いた「統一的な基準」は従来の方式である「総務省方式改訂モデル」とは、次のとおり違いがあります。

事 項	統一的な基準	総務省改訂モデル
固定資産の価額等の把握方法	固定資産台帳で管理	決算統計の普通建設事業費の累計額
財務書類作成の基となる歳入・歳出金額の把握方法	歳入・歳出執行情報を複式仕訳	決算統計データを読替

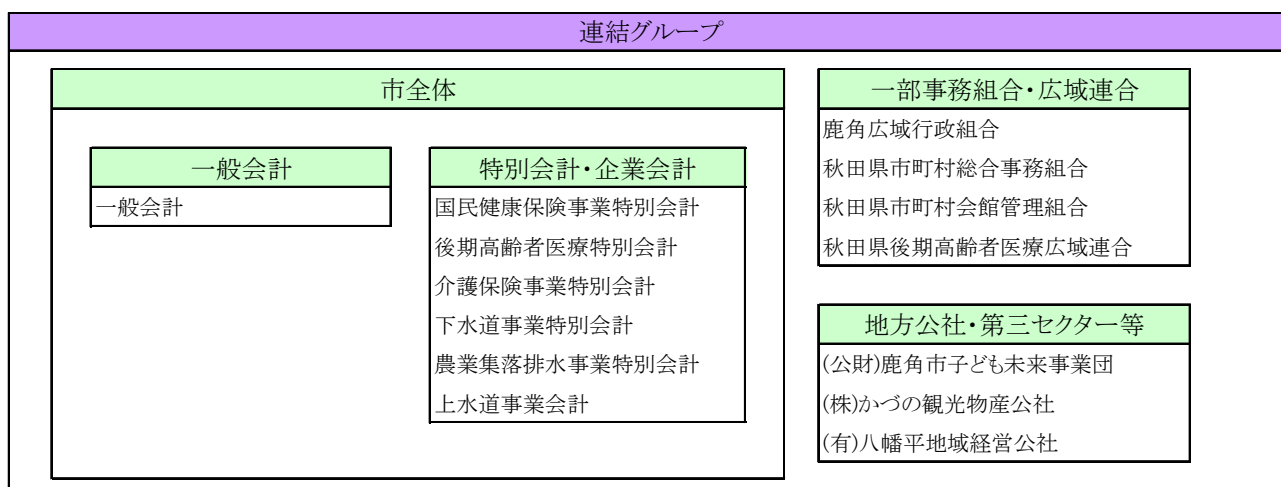
※全体会計に属する下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向け、固定資産台帳の整備に着手しているため、平成２９年度決算では、従来どおり総務省改訂モデルに置き換え連結処理しています。

3 財務書類4表の関連性

財務書類4表は次表のとおり相互に関連しており、各表に計上している金額はそれぞれ一致します。



4 財務書類の作成対象会計等



※地方公社・第三セクター等の連結対象条件(範囲)として、出資比率が50%以上又は役員の派遣等を行っている法人としています。

貸借対照表（B／S）

貸借対照表の借方は、市がこれまでに形成した資産の額を表しています。貸方は、資産を形成した財源を表しており、負債（今後返さなければならない額）と純資産（返す必要がない額で、企業会計の資本金及び利益剰余金に相当する額）から構成されています。家計に例えると、資産は土地、住宅及び預貯金、負債は住宅ローンや教育ローン、純資産は資産形成のために受けた贈与や自己資金に該当します。

資産には、民間企業と同様に現金化が可能な資産のほか、行政サービスを提供するためのインフラ資産等公会計特有の資産を含みます。

一般会計での資産合計は、697億6千万円となっており、内訳は、土地・建物や道路等の公共資産が616億9千万円、出資金・貸付金や特定の目的のための基金等の投資等が48億円、財政調整基金や歳計現金等の流動資産が32億7千万円となっています。

負債は、主としてインフラ整備等の財源とした地方債等で、その合計は209億9千万円となり、資産合計の30.1%となっています。

資産から負債を差し引いた純資産は、総額で487億6千万円となっています。

（単位：百万円）

借 方		貸 方	
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
1 固定資産	66,486	1 固定負債	19,211
(1) 事業用資産	38,763	(1) 地方債	17,325
(2) インフラ資産	22,282	(2) 退職手当引当金等	1,886
(3) 物品	595		
(4) 無形固定資産	51	2 流動負債	1,782
(5) 投資及び出資金等	882	(1) 翌年度償還予定地方債	1,644
(6) 長期延滞債権	314	(2) その他	138
(7) 長期貸付金	117		
(8) 基金（特定目的基金等）	3,482	負債合計	20,993
2 流動資産	3,271	〔純資産の部〕	
(1) 現金預金	461		
(2) 未収金	56		
(3) 短期貸付金	-	純資産合計	48,764
(4) 基金（財政調整基金等）	2,771		
(5) 徴収不能引当金等	△17		
資産合計	69,758	負債・純資産合計	69,758

- ① 事業用資産：公共サービスを提供する資産でインフラ資産以外の資産
（例：庁舎、学校、公営住宅、商工施設）
- ② インフラ資産：道路・橋りょう、河川、公園等の社会基盤となる資産
- ③ 投資及び出資金：債権及び株式並びに財団法人への出捐金等
- ④ 長期延滞債権：市税等の収入未済額のうち1年以上経過したもの
- ⑤ 未収金：市税等の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの

⑥ 徴収不能引当金：市税等の収入未済額のうち回収不能見込額

⑦ 退職手当引当金：特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額

⑧ 地方債：この表では発行額ではなく、未償還額としています。

〔前年度との比較〕

(単位：百万円)

借 方	29年度 A	28年度 B	増減額	貸 方	29年度	28年度	増減額
《資産の部》				《負債の部》			
1 固定資産	66,486	68,176	△1,690	1 固定負債	19,211	18,944	267
(1) 事業用資産	38,763	39,493	△730	(1) 地方債	17,325	16,917	408
(2) インフラ資産	22,282	23,138	△856	(2) 退職手当引当金等	1,886	2,026	△140
(3) 物品	595	520	75				
(4) 無形固定資産	51	44	7	2 流動負債	1,782	1,783	△1
(5) 投資及び出資金等	882	871	11	(1) 翌年度償還予定地方債	1,644	1,648	△4
(6) 長期延滞債権	314	315	△1	(2) その他	138	135	3
(7) 長期貸付金	117	112	5				
(8) 基金(目的)	3,482	3,683	△201	負債合計	20,993	20,727	266
2 流動資産	3,271	3,386	△115				
(1) 現金預金	461	344	117	《純資産の部》			
(2) 未収金	56	62	△6				
(3) 短期貸付金	-	-	-	純資産合計	48,764	50,836	△2,072
(4) 基金(財調)	2,771	3,000	△229				
(5) 徴収不能引当金等	△17	△20	3				
資産合計	69,758	71,562	△1,804	負債・純資産合計	69,758	71,562	△1,804

行政コスト計算書（P／L）

行政コスト計算書は、一会計期間内において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料、負担金などの収益（経常的な収益）を対比させた表となります。これによる差額が、税収等で賄うべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））になります。

この計算書は、企業会計の損益計算書に対応したものとなりますが、損益計算書は、収益・費用を対比して「当期純利益」を計算するのに対して、行政コスト計算書は、費用から収益を対比して純経常行政コスト（税収等で賄うべきコスト）を算出する点で大きく異なります。これは、企業のように営利目的ではないことに対応したものであるということです。

行政活動は、貸借対照表に計上される資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービス等の資産形成に結びつかない行政サービスが大きな比重を占めています。このようなコストを行政目的別に４つの性質に区分して計上しています。

一般会計での経常費用は１６０億７千万円で、経常収益は５億９千万円となり、経常費用から経常収益を差し引いた結果、純経常行政コストは、１５４億９千万円となっています。市民１人当たり（平成３０年１月１日住基人口３１，６０４人）では、純経常行政コストは約４９万円となっています。

（単位：百万円）

	29 年度 A	28 年度 B	増減額 A-B
〔経常費用〕	16,074	16,613	△539
1 業務費用	9,013	9,047	△34
(1)人件費	1,589	1,799	△210
職員給与費等	1,805	1,745	60
賞与引当金繰入	3	23	△20
退職手当引当金繰入	△219	31	△250
(2)物件費等	7,238	6,998	240
物件費等	3,614	3,600	14
維持補修費	915	743	172
減価償却費	2,709	2,655	54
(3)その他業務費用	186	250	△64
2 移転費用	7,061	7,567	△506
補助金等	3,230	3,700	△470
社会保障給付	2,214	2,286	△72
他会計等への支出額	1,617	1,581	36
〔経常収益〕	587	547	40
使用料・手数料	194	201	△7
その他	393	346	47
純経常行政コスト(経常費用 - 経常収益)	15,487	16,066	△579
〔臨時損失〕	189	30	159
〔臨時利益〕	-	-	-
純行政コスト	15,676	16,096	△420

- ① 退職手当引当金繰入：将来の退職手当のうち当期に発生した分
- ② 物件費：消耗品費、光熱水費、業務委託料など
- ③ 減価償却費：有形固定資産や無形固定資産について、使用期間中、毎年度経済的価値の減少があるものとみなし、費用計上するもの
- ④ 他会計への繰出金：特別会計等他会計への財政支出
- ⑤ 社会保障給付：医療、子育て、障害、生活保護費などの扶助費

純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、期首の資産残高から期末の資産残高の動きを表す計算書となっています。

会計年度中に、純資産がどのように変動したか、資産がどのような財源で形成されたか、また、純経常行政コストが受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかも分かることができます。市税や地方交付税などの一般財源、国・県支出金などの特定財源が純資産の増加原因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因となります。

この計算書は、企業会計の株主資本等変動計算書に対応したものとなりますが、株主資本等変動計算書では、資本取引（資本剰余金）や損益取引（利益剰余金）の区分が重視されるのに対し、純資産変動計算書は、純資産の財源の充当先の区分が重視されています。

一般会計の期首純資産残高 508 億 4 千万円に対し、期末純資産残高 487 億 6 千万円となっており、当期中に 20 億 7 千万円の純資産が減少しました。

（単位：百万円）

	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
期首（前年度末）純資産残高	50,836	52,231	△1,395
純行政コスト（△）	△15,676	△16,096	420
財源	14,386	14,598	△212
税収等	10,946	11,300	△354
国県等補助金	3,440	3,299	141
資産評価替・無償受入	△781	102	△883
期末（本年度末）純資産残高	48,764	50,836	△2,072

- ① 財源：市税、地方交付税等の税収等や国県補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
- ② 資産評価差額：有価証券の評価差額など
- ③ 無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など

資金収支計算書（C／F）

資金収支計算書は、別名「キャッシュフロー計算書」とも呼ばれ、年度内における現金収支の状態を明らかにする目的で作成する計算書で、歳計現金の収支を性質の異なる３区分に分けて表示しています。

財務書類４表のうち、唯一、現金主義対応となった表になります。

業務活動収支は、経常的な行政活動による資金収支を表しており、人件費、物件費等の支出と使用料・手数料や地方税、地方交付税等の収入が含まれます。投資活動収支は、公共施設等整備に伴う資本的支出、貸付金の貸付、回収等の収支を表しています。財務活動収支は、地方債の発行・償還等の収支を表しています。

業務活動収支は１０億１千万円のプラス、投資活動収支は１３億円のマイナス、財務活動収支は４億１千万円のプラスとなり、結果として２９年度の資金収支額は１億２千万円のプラスとなりました。

本年度末資金残高は４億５千万円となり、２８年度末と比較して１億２千万円増加しています。

※「本年度末資金残高」は一般会計の歳計現金を対象としており、「本年度末現金預金残高」は歳計現金に歳計外現金を加えた額で、この額が貸借対照表の流動資産の現金預金の金額と一致します。

（単位：百万円）

	29年度 A	28年度 B	増減額 A-B
１ 業務活動収支	1,013	1,097	△84
支 出	13,782	13,958	△176
収 入	14,794	15,055	△261
２ 投資活動収支	△1,299	△1,178	△121
支 出	2,731	2,369	362
収 入	1,432	1,191	241
３ 財務活動収支	405	△73	478
支 出	1,647	1,645	2
収 入	2,052	1,572	480
当年度歳計現金増減額	119	△154	-
期首歳計現金残高	331	485	-
期末歳計現金残高	450	331	-
期末歳計外現金残高	11	13	△2
期末現金預金残高	461	344	117

- ① 業務活動収支：行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路・橋りょうなどの資産形成や貸付金の貸付、回収、基金への積立て・取崩しなどに伴う収支
- ③ 財務活動収支：市債借入や返済（元金償還）に係る資金の収支

【参考資料】

一般会計に係る指標について

	29年度(A)	28年度(B)	増減
①市民一人当たり資産額(万円)			
資産合計(万円)	6,975,752	7,156,244	△ 180,492
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	31,604	32,199	△ 595
市民一人当たり資産額(万円)	220.7	222.3	△ 1.6
②有形固定資産減価償却率(%)			
減価償却費累計額(百万円)	73,951	71,465	2,486
分母(百万円)	121,831	120,049	1,782
有形固定資産減価償却率(%)	60.7	59.5	1.2
※分母＝有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額			
③純資産比率(%)			
純資産(百万円)	48,764	50,836	△ 2,072
資産合計(百万円)	69,758	71,562	△ 1,804
純資産比率(%)	69.9	71.0	-1.1
④将来世代負担比率(%)			
地方債残高(特例地方債を除く)(百万円)	12,390	11,984	406
有形・無形固定資産合計(百万円)	61,691	63,195	△ 1,504
将来世代負担比率(%)	20.1	19.0	1.1
⑤市民一人当たり行政コスト(万円)			
純行政コスト(万円)	1,567,635	1,609,608	△ 41,973
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	31,604	32,199	△ 595
住民一人当たり行政コスト(万円)	49.6	50.0	△ 0.4
⑥市民一人当たり負債額			
負債合計(万円)	2,099,307	2,072,693	26,614
人口(H30・29/1/1住民基本台帳)	31,604	32,199	△ 595
住民一人当たり負債額(万円)	66.4	64.4	2.0

注 記

I. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価
 - 取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）
ただし、平成29年度末において当該有価証券は保有していません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（事業用、インフラ、物品）・・・・・・・・定額法
- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金及び長期延滞債権について、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- ④ 退職手当引当金
特別職を含む全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の退職手当見込額に、退職手当組合（秋田県市町村総合事務組合）への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当とし

て支給された額の総額を控除した額（平成２９年度末時点において、本市は負担金累計額が退職手当総額より少ないため、その差額を加算しています。）に組合における積立金額の運用益のうち、本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

（５）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

Ⅱ．重要な会計方針の変更

（１）会計方針の変更

平成２７年度決算までは、総務省改訂モデルにより財務書類を作成していましたが、平成２８年度決算より統一的な基準に基づく財務書類を作成しています。

Ⅲ．その他

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ①地方自治法第 235 条の 5 に基づき一般会計等においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ②千円単位を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

※不明な点や詳細確認については、下記までご連絡ください。

鹿角市役所

総務部財政課財政班 0186-30-0209（直通）

貸借対照表
(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,486,424	固定負債	19,211,281
有形固定資産	61,639,703	地方債	17,325,492
事業用資産	38,763,095	長期未払金	-
土地	7,391,395	退職手当引当金	1,807,855
立木竹	5,065,813	損失補償等引当金	-
建物	50,288,293	その他	77,934
建物減価償却累計額	-25,765,375	流動負債	1,781,783
工作物	4,229,375	1年内償還予定地方債	1,644,308
工作物減価償却累計額	-2,903,656	未払金	-
その他	4,312	未払費用	-
その他減価償却累計額	-	前受金	-
建設仮勘定	452,939	前受収益	-
インフラ資産	22,281,629	賞与等引当金	126,353
土地	21,153	預り金	11,123
建物	720,696	その他	-
建物減価償却累計額	-410,903	負債合計	20,993,065
工作物	66,592,607	【純資産の部】	
工作物減価償却累計額	-44,870,965	固定資産等形成分	69,257,083
その他	-	余剰分(不足分)	-20,492,623
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	229,042		
物品	2,562,278		
物品減価償却累計額	-1,967,300		
無形固定資産	51,348		
ソフトウェア	51,348		
その他	-		
投資その他の資産	4,795,373		
投資及び出資金	1,146,445		
有価証券	54,985		
出資金	1,091,460		
その他	-		
投資損失引当金	-171,844		
長期延滞債権	314,112		
長期貸付金	116,617		
基金	3,481,640		
減債基金	-		
その他	3,481,640		
その他	-		
徴収不能引当金	-91,597		
流動資産	3,271,100		
現金預金	461,050		
未収金	55,785		
短期貸付金	-		
基金	2,770,659		
財政調整基金	2,618,285		
減債基金	152,374		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-16,393	純資産合計	48,764,460
資産合計	69,757,524	負債及び純資産合計	69,757,524

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	16,074,435
業務費用	9,013,248
人件費	1,588,683
職員給与費	1,671,045
賞与等引当金繰入額	3,429
退職手当引当金繰入額	-218,586
その他	132,796
物件費等	7,238,144
物件費	3,601,091
維持補修費	915,232
減価償却費	2,709,060
その他	12,760
その他の業務費用	186,421
支払利息	113,353
徴収不能引当金繰入額	-8,902
その他	81,970
移転費用	7,061,187
補助金等	3,230,073
社会保障給付	2,214,138
他会計への繰出金	1,586,259
その他	30,717
経常収益	587,026
使用料及び手数料	194,164
その他	392,862
純経常行政コスト	15,487,409
臨時損失	188,941
災害復旧事業費	192,077
資産除売却損	1,819
投資損失引当金繰入額	-4,955
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	15,676,350

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	50,835,510	71,176,312	-20,340,802	
純行政コスト(△)	-15,676,350		-15,676,350	
財源	14,386,060		14,386,060	
税金等	10,945,708		10,945,708	
国県等補助金	3,440,352		3,440,352	
本年度差額	-1,290,290		-1,290,290	
固定資産等の変動(内部変動)		-788,537	788,537	
有形固定資産等の増加		2,325,345	-2,325,345	
有形固定資産等の減少		-2,709,060	2,709,060	
貸付金・基金等の増加		526,082	-526,082	
貸付金・基金等の減少		-930,904	930,904	
資産評価差額	-74,135	-74,135		
無償所管換等	-700,158	-700,158		
その他	-6,467	-356,398	349,931	
本年度純資産変動額	-2,071,051	-1,919,229	-151,822	
本年度末純資産残高	48,764,460	69,257,083	-20,492,623	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,589,434
業務費用支出	6,528,247
人件費支出	1,803,841
物件費等支出	4,529,084
支払利息支出	113,353
その他の支出	81,970
移転費用支出	7,061,187
補助金等支出	3,230,073
社会保障給付支出	2,214,138
他会計への繰出支出	1,586,259
その他の支出	30,717
業務収入	14,794,479
税収等収入	11,338,486
国県等補助金収入	2,868,967
使用料及び手数料収入	194,164
その他の収入	392,862
臨時支出	192,077
災害復旧事業費支出	192,077
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	1,012,968
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,730,615
公共施設等整備費支出	1,926,958
基金積立金支出	436,857
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	366,800
その他の支出	—
投資活動収入	1,431,789
国県等補助金収入	178,607
基金取崩収入	867,754
貸付金元金回収収入	362,171
資産売却収入	23,258
その他の収入	—
投資活動収支	-1,298,825
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,647,164
地方債償還支出	1,647,164
その他の支出	—
財務活動収入	2,051,975
地方債発行収入	2,051,975
その他の収入	—
財務活動収支	404,811
本年度資金収支額	118,954
前年度末資金残高	330,973
本年度末資金残高	449,927
前年度末歳計外現金残高	12,580
本年度歳計外現金増減額	-1,457
本年度末歳計外現金残高	11,123
本年度末現金預金残高	461,050

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,625,747	固定負債	31,323,368
有形固定資産	80,088,367	地方債等	27,781,013
事業用資産	51,060,487	長期未払金	-
土地	7,437,784	退職手当引当金	1,912,169
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	5,065,813	その他	1,630,186
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,763,380
建物	68,350,113	1年内償還予定地方債等	2,377,948
建物減価償却累計額	-31,576,192	未払金	217,725
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,229,375	前受金	12
工作物減価償却累計額	-2,903,656	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	138,763
その他	4,312	預り金	11,123
その他減価償却累計額	-	その他	17,810
その他減損損失累計額	-	負債合計	34,086,749
建設仮勘定	452,939	【純資産の部】	
インフラ資産	28,429,733	固定資産等形成分	87,851,097
土地	140,457	余剰分(不足分)	-32,095,795
土地減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
建物	1,487,724		
建物減価償却累計額	-766,422		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,325,835		
工作物減価償却累計額	-48,835,762		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,023,988		
その他減価償却累計額	-1,178,122		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	232,036		
物品	2,581,429		
物品減価償却累計額	-1,983,283		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	264,451		
ソフトウェア	51,348		
その他	213,103		
投資その他の資産	4,272,930		
投資及び出資金	482,466		
有価証券	54,985		
出資金	427,481		
その他	-		
長期延滞債権	470,722		
長期貸付金	116,617		
基金	3,506,412		
減債基金	-		
その他	3,506,412		
その他	-		
徴収不能引当金	-131,443		
流動資産	5,216,304		
現金預金	1,833,503		
未収金	182,172		
短期貸付金	-		
基金	3,225,350		
財政調整基金	3,072,976		
減債基金	152,374		
棚卸資産	5,135		
その他	-		
徴収不能引当金	-29,856		
繰延資産	-	純資産合計	55,755,303
資産合計	89,842,051	負債及び純資産合計	89,842,051

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	24,594,245
業務費用	10,581,965
人件費	1,766,859
職員給与費	1,854,816
賞与等引当金繰入額	5,116
退職手当引当金繰入額	-229,773
その他	136,701
物件費等	8,328,710
物件費	3,930,825
維持補修費	963,005
減価償却費	3,313,598
その他	121,282
その他の業務費用	486,395
支払利息	319,524
徴収不能引当金繰入額	-13,353
その他	180,224
移転費用	14,012,281
補助金等	3,403,015
社会保障給付	10,565,522
その他	30,744
経常収益	1,263,193
使用料及び手数料	692,911
その他	570,282
純経常行政コスト	23,331,053
臨時損失	188,955
災害復旧事業費	192,077
資産除売却損	1,819
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	176
資産売却益	-
その他	176
純行政コスト	23,519,831

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,442,444	88,678,868	-31,236,423	-
純行政コスト(△)	-23,519,831		-23,519,831	-
財源	22,147,043		22,147,043	-
税金等	12,164,120		12,164,120	-
国県等補助金	9,982,923		9,982,923	-
本年度差額	-1,372,788		-1,372,788	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,008,772	1,008,772	
有形固定資産等の増加		2,792,064	-2,792,064	
有形固定資産等の減少		-3,368,613	3,368,613	
貸付金・基金等の増加		526,082	-526,082	
貸付金・基金等の減少		-958,305	958,305	
資産評価差額	-74,135	-74,135		
無償所管換等	-548,138	-548,138		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	307,920	803,276	-495,356	
本年度純資産変動額	-1,687,142	-827,770	-859,372	-
本年度末純資産残高	55,755,303	87,851,097	-32,095,795	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,269,500
業務費用支出	7,290,005
人件費支出	2,025,561
物件費等支出	4,759,705
支払利息支出	319,524
その他の支出	185,215
移転費用支出	13,979,495
補助金等支出	3,355,267
社会保障給付支出	10,565,522
その他の支出	45,706
業務収入	23,194,352
税収等収入	12,573,218
国県等補助金収入	9,242,873
使用料及び手数料収入	692,911
その他の収入	685,350
臨時支出	192,077
災害復旧事業費支出	192,077
その他の支出	-
臨時収入	11,924
業務活動収支	1,744,699
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,366,042
公共施設等整備費支出	2,500,769
基金積立金支出	498,473
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,612,831
国県等補助金収入	228,607
基金取崩収入	894,996
貸付金元金回収収入	362,171
資産売却収入	23,258
その他の収入	103,800
投資活動収支	-1,753,210
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,335,452
地方債等償還支出	2,335,452
その他の支出	-
財務活動収入	2,581,469
地方債等発行収入	2,529,475
その他の収入	51,994
財務活動収支	246,017
本年度資金収支額	237,506
前年度末資金残高	1,584,874
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,822,380
前年度末歳計外現金残高	12,580
本年度歳計外現金増減額	-1,457
本年度末歳計外現金残高	11,123
本年度末現金預金残高	1,833,503

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	88,445,637	固定負債	34,059,311
有形固定資産	83,282,235	地方債等	29,579,858
事業用資産	54,191,368	長期未払金	-
土地	7,509,262	退職手当引当金	2,344,748
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	5,065,813	その他	2,134,705
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,955,664
建物	74,204,572	1年内償還予定地方債等	2,432,326
建物減価償却累計額	-35,074,869	未払金	301,885
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	4,425,869	前受金	12
工作物減価償却累計額	-3,052,845	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	179,607
その他	850,255	預り金	21,522
その他減価償却累計額	-189,626	その他	20,311
その他減損損失累計額	-	負債合計	37,014,975
建設仮勘定	452,939	【純資産の部】	
インフラ資産	28,429,733	固定資産等形成分	91,764,314
土地	140,457	余剰分(不足分)	-34,642,723
土地減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
建物	1,487,724		
建物減価償却累計額	-766,422		
建物減損損失累計額	-		
工作物	75,325,835		
工作物減価償却累計額	-48,835,762		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,023,988		
その他減価償却累計額	-1,178,122		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	232,036		
物品	3,031,857		
物品減価償却累計額	-2,370,724		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	264,708		
ソフトウェア	51,605		
その他	213,103		
投資その他の資産	4,898,694		
投資及び出資金	211,146		
有価証券	55,035		
出資金	156,111		
その他	-		
長期延滞債権	472,831		
長期貸付金	116,617		
基金	4,226,273		
減債基金	-		
その他	4,226,273		
その他	3,270		
徴収不能引当金	-131,443		
流動資産	5,690,929		
現金預金	2,178,020		
未収金	204,170		
短期貸付金	-		
基金	3,318,677		
財政調整基金	3,166,303		
減債基金	152,374		
棚卸資産	11,414		
その他	8,520		
徴収不能引当金	-29,872		
繰延資産	-	純資産合計	57,121,591
資産合計	94,136,566	負債及び純資産合計	94,136,566

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	29,325,508
業務費用	12,563,936
人件費	3,045,203
職員給与費	2,880,018
賞与等引当金繰入額	5,762
退職手当引当金繰入額	-185,886
その他	345,309
物件費等	8,844,222
物件費	4,051,676
維持補修費	1,065,721
減価償却費	3,597,700
その他	129,125
その他の業務費用	674,512
支払利息	328,482
徴収不能引当金繰入額	-13,337
その他	359,367
移転費用	16,761,572
補助金等	6,218,362
社会保障給付	10,208,063
その他	322,147
経常収益	1,534,514
使用料及び手数料	719,357
その他	815,157
純経常行政コスト	27,790,994
臨時損失	191,385
災害復旧事業費	192,077
資産除売却損	4,249
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	432
資産売却益	230
その他	202
純行政コスト	27,981,947

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	59,113,482	92,707,362	-33,593,880	-
純行政コスト(△)	-27,981,947		-27,981,947	-
財源	26,301,692		26,301,692	-
税金等	14,121,268		14,121,268	-
国県等補助金	12,180,424		12,180,424	-
本年度差額	-1,680,255		-1,680,255	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,283,432	1,283,432	
有形固定資産等の増加		2,801,613	-2,801,613	
有形固定資産等の減少		-3,651,055	3,651,055	
貸付金・基金等の増加		564,076	-564,076	
貸付金・基金等の減少		-998,066	998,066	
資産評価差額	-74,135	-74,135		
無償所管換等	-548,138	-548,138		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	11,345	173,009	-161,663	-
その他	299,292	789,648	-490,356	
本年度純資産変動額	-1,991,891	-943,048	-1,048,843	-
本年度末純資産残高	57,121,591	91,764,314	-34,642,723	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,684,518
業務費用支出	8,934,341
人件費支出	3,248,967
物件費等支出	4,993,601
支払利息支出	328,482
その他の支出	363,291
移転費用支出	16,750,177
補助金等支出	6,170,208
社会保障給付支出	10,208,063
その他の支出	358,907
業務収入	27,621,221
税収等収入	14,530,053
国県等補助金収入	11,449,010
使用料及び手数料収入	719,357
その他の収入	922,801
臨時支出	192,077
災害復旧事業費支出	192,077
その他の支出	-
臨時収入	11,924
業務活動収支	1,756,549
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,431,538
公共施設等整備費支出	2,504,051
基金積立金支出	560,687
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	366,800
その他の支出	-
投資活動収入	1,674,640
国県等補助金収入	228,607
基金取崩収入	956,555
貸付金元金回収収入	362,171
資産売却収入	23,507
その他の収入	103,800
投資活動収支	-1,756,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,390,754
地方債等償還支出	2,389,599
その他の支出	1,155
財務活動収入	2,584,086
地方債等発行収入	2,529,475
その他の収入	54,611
財務活動収支	193,332
本年度資金収支額	192,984
前年度末資金残高	1,965,642
比例連結割合変更に伴う差額	7,395
本年度末資金残高	2,166,020
前年度末歳計外現金残高	12,856
本年度歳計外現金増減額	-856
本年度末歳計外現金残高	12,000
本年度末現金預金残高	2,178,020